

新学習指導要領における金融・経済教育のあり方に関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 手塚, 広一郎, 橋本, 康弘 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/2772

新学習指導要領における金融・経済教育のあり方に関する研究

研究代表者：手塚 広一郎（教育地域科学部、准教授）

電話：0776-27-8408、メールアドレス：ktezuka@u-fukui.ac.jp

共同研究者：橋本 康弘（教育地域科学部、准教授）

概 要	
	<p>社会科公民分野の金融・経済分野の教育については、その役割の重要性が高まっている。特に、最近の新学習指導要領のもとでの「効率」と「公正」の概念の新たな導入などのように、金融経済教育は授業のあり方そのものの検討が求められる分野である。そこで、この研究では、1) 教育現場で金融・経済教育の認識などの現状を把握すること、2) 実際の金融・経済学の考え方をどのように教えるかを検討すること、3) これらの成果を論文としてまとめること、という3つを目的として検討を行う。特に本年度は、1) に焦点を当てて、教育現場の現状を把握するためにワークショップを行った。その中で高校教員を対象としてモデル授業の提示したり、経済学の専門家による時事問題の解説などを行うことで、金融経済教育の課題について整理した。</p>
関連キーワード	社会科公民分野、金融・経済教育、新学習指導要領、「効率」と「公正」、時事問題

研究の背景

社会科の中でも公民分野の金融・経済に関していえば、これを主たる専攻とする学校教員は歴史・地理などの他の社会科分野と比較して相対的に多くはない。しかしながら、金融・経済分野の教育については、その役割の重要性が高まっており、授業のあり方についての検討が必要である分野であるといえる。

さらに、最近の「学習指導要領中学校社会科公民分野」において「効率」、「公正」、「対立」および「合意」という4つの概念を授業に取り入れることが要請されている。これらのうち経済学に関しては、「効率」と「公正」の概念が関わる。これら2つの概念は、経済学の研究者がごく基本的な事柄と考えているものである。それにもかかわら

ず、実際の教育現場ではこれらの概念がきわめて難しく捉えられがちであり、これらの概念をいかにして教えるかということが主要なテーマの1つとなっている。そこで、これらの点も踏まえて、経済学の研究・教育現場双方の間の接点を求め、それを教育や研究にフィードバックさせていくプロセスが求められている。

本研究では、このような問題意識のもとで、経済学を専攻する手塚と社会科教育学を専攻する橋本が共同で研究を行い、社会科教育における経済学教育のあり方について現状の課題を整理し、それらの課題に対する対応策や授業方法などについて検討を行った。

研究の目的

本研究の目的は、次の通りである。

第1に、現状における金融・経済教育についての教育現場の認識などといった現状把握をすることである。上述の「効率」と「公正」のような概念は、経済学の研究者によっては極めて周知のものである一方で、教育現場では必ずしもそうではない。しかし、教育現場では、これらの概念をふまえた授業を行うことが求められている。そこで、現状ではどのような認識がなされているかなどについての把握を試みる必要がある。

第2の目的は、第1の現状把握をふまえて、研究・実務分野での金融や経済の知識をどのように提供するかを検討することである。これは、授業方法のあり方や教材開発の検討などが挙げられる。研究分野においては、最近の研究動向や時事問題を踏まえた内容の提供の方法なども含まれる。

第3の目的は、これらの成果を学会等に成果研究報告を行い、公表することである。

本年度においては、とくに第1の目的である現状の把握に焦点を当てた。

研究の成果

本研究の成果として、3点挙げられる。

第1に、経済教育ワークショップの開催し、経済教育に関する現状の課題の整理を試みた。このワークショップは、平成21年11月29日、福井大学、経済教育ネットワーク、福井県高等学校社会科学研究会福井ブロック、福井県高等学校教育研究会などとの共催で行われた。福井県下の高等学校の教員24名と教育地域科学部の学生16名が参加している。

内容は、弘前大学教育学部教授・猪瀬武則氏による「シミュレーションを使った高校経済の授業例」というモデル授業の実施と同志社大学経済学部教授・西村理氏による時事問題「鳩山政権経済政策の見方」という題目の講演が行われた。

前者のモデル授業については、経済学でいうところの公共財の概念についての理解を深めるために経済教育ネットワークの作成した教材とその利用方法について検討を行った。公共財とは、消費の非競合性（映画などのように他の個人が消費をしても自分も享受できる性質）および非排他性（対価を払わなくともサービスを受けることが可能であるという性質）という2つの性質を持つ財・サービスを指す。これらの性質を持つ財は、自分自身が負担をしなくても他の人が負担をすることで利益を享受することができる。これは、フリーライダー（ただのり）と呼ばれ、民間の市場取引がうまく機能しないとされる1つの論拠とされる。

このモデル授業では、マンションの改修工事の

費用負担のゲームを設定して、公共財の性質の説明を試みた。ところで、資源配分の効率性の観点から公共財は政府による供給が社会的に要請されることがある。このモデル授業は、こうした公共財の説明のみならず、政府の役割に関する検討という形で議論を展開させている。

後者の時事問題に関しては、鳩山政権下の政策のうち、こども手当と高速道路の無料化を取りあげ、経済学における資源配分の効率性の見地と所得分配の公正の見地から解説がなされた。

第2の成果として、平成21年8月4日の教員免許講習において、高校・中学の教員を対象としてモデル授業の提案を行った。内容は、りんごのような財について、クラスを一つの市場と見立てて、市場の需要曲線と供給曲線を描き、そこから市場価格を求めるというものである。この中で、需給の均衡している状態が資源配分の効率性の見地から望ましいということ、そして所得分配の公正という基準があることの説明の方法について解説を行った。この授業方法に関しては、今後の活用する可能性があるという反応が得られた。

第3に、金融経済教育の一環として福井銀行との共催で「金融経済講座」を平成22年1月21日に開催した。講演者は、日本銀行福井事務所長・松原淳一氏であり、題目は「現代の金融政策～高校教科書で教える『日本銀行と金融政策』の課題～」である。この中で実務の見地から高校教科書についての解説と教育方法についての課題について、詳細に講演が行われた。

特記事項・発表論文など

「特記事項」・「本研究に関わる発表論文」

今年度は、金融経済教育の現状把握と教育現場と専門の研究者との接点を求めるという目的が中

心であり、上記ワークショップ等の開催が中心であった。次年度以降は、これらの成果を論文として順次まとめて公表していく予定である。